

地域を担う人材育成のための キャリアプランニング推進事業

令和8年度予算額（案） 7百万円
（前年度予算額 8百万円）



背景・課題

○ 地元企業等と連携した職場体験・インターンシップは、**児童生徒の勤労観・職業観を形成する上で欠かせない体験活動**であるとともに、児童生徒がより **地元企業への愛着や理解を深められる機会**としても重要である。

○ 新型コロナウイルス感染症の影響により、大きく低下したインターンシップの実施状況は、近年、上昇傾向にあるが、コロナ禍以前の実施状況までは戻っていない。

事業内容

「キャリアプランニングスーパーバイザー（※）」を教育委員会等に配置し、**キャリア教育の推進等を通じ、地元就職し地域を担う人材の育成**を図る。

※ 元民間企業の人事担当者、キャリアコンサルタント、退職校長等の学校関係者等を想定
（令和6年度実績：配置人数21人）

【キャリアプランニングスーパーバイザーの主な業務】

- ・ 地元への理解や愛着を深めるキャリア教育の推進
- ・ 職場体験・インターンシップの受入れ先開拓
- ・ 学校と企業等とのマッチング
- ・ 教職員等への支援・相談・情報提供
- ・ 生徒へのキャリアカウンセリングや就労支援
- ・ 中退者や高校卒業後早期離職した者等への就労支援
- ・ 高校や地域若者サポートステーション等との連携

対象 小学校、中学校、高等学校等

実施主体 都道府県、市区町村

補助割合 国:1/3 県市:2/3

補助対象経費 諸謝金、旅費等

（開始年度：平成27年度）

◆地方創生2.0基本構想（R7.6.13閣議決定）

第3章 地方創生 2.0 の起動

6. ③地域に愛着を持ち、地域で活躍する人材の育成
（略）地域コミュニティや産業界の学校教育への参画強化、**キャリア教育**やA I 活用による英語での地域の魅力発信等を進めるとともに…

◆教育振興基本計画（R5.6.16閣議決定）

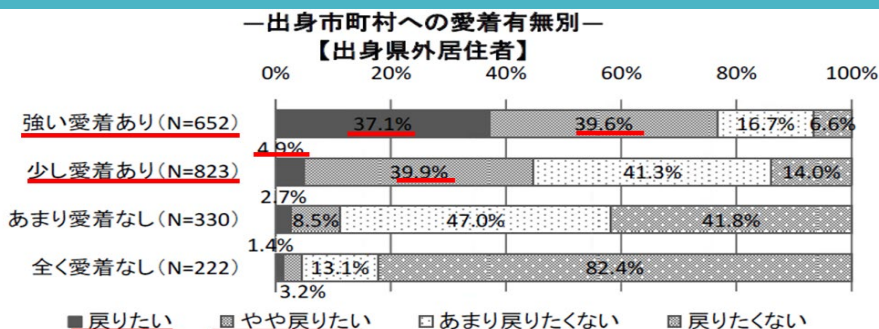
学校が地元企業等と連携した起業体験、職場体験活動、就業体験活動（インターンシップ）の普及促進を図る。

（参考）職場体験・インターンシップを実施している学校の割合

	R1	R2	R3	R4	R5	R6
公立中学校	97.9%		28.5%	54.1%	76.2%	79.9%
公立高等学校 （全日制＋定時制）	85.0%		52.9%	66.2%	73.1%	75.2%

※「職場体験・インターンシップ実施状況等調査」（国立教育政策研究所生徒指導・進路指導研究センター）を基に作成

（参考）出身市町村へのUターン希望状況



※「地方における雇用創出-人材還流の可能性を探る-（独立行政法人労働政策研究・研修機構）」をもとに作成

（担当：初等中等教育局児童生徒課）